

# 平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月5日

上場会社名 パラカ株式会社  
 コード番号 4809  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 兼平 宏 TEL (03) 6230-2300

(注) 前期から連結財務諸表を作成しているため、平成19年9月期第1四半期の対前年増減率の記載を省略しております。

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20年9月期第1四半期	百万円 1,435 △4.9	百万円 268 △21.9	百万円 204 △26.9	百万円 113 △25.1
19年9月期第1四半期	1,509 —	344 —	280 —	152 —
19年9月期	5,193 —	972 —	709 —	375 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年9月期第1四半期	円 銭 2,397 14	円 銭 2,367 90
19年9月期第1四半期	3,588 42	3,495 38
19年9月期	8,393 26	8,220 34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年9月期第1四半期	百万円 16,289	百万円 4,420	% 27.1	円 銭 92,930 02
19年9月期第1四半期	14,015	3,118	22.2	73,518 78
19年9月期	16,312	4,337	26.6	91,193 30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年9月期第1四半期	百万円 91	百万円 △357	百万円 △55	百万円 1,901
19年9月期第1四半期	298	△273	△306	1,252
19年9月期	683	△1,699	1,706	2,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00
20年9月期	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00

## 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 3,100 13.3	百万円 % 636 9.9	百万円 % 506 14.1	百万円 % 290 23.1	円 銭 6,480 25
通期	6,200 19.4	1,272 30.9	1,012 42.6	580 54.4	12,960 51

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う) : 無  
特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

##### (1) 個別経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20年9月期第1四半期	百万円 1,435 △0.6	百万円 245 △21.3	百万円 199 △24.5	百万円 113 △26.0
19年9月期第1四半期	1,444 79.3	311 75.0	264 75.5	153 79.0
19年9月期	4,942 —	844 —	657 —	377 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益
20年9月期第1四半期	円 2,397 14
19年9月期第1四半期	3,631 23
19年9月期	8,433 80

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年9月期第1四半期	百万円 12,665	百万円 4,417	% 34.9	円 92,930 02
19年9月期第1四半期	10,454	3,115	29.8	73,518 78
19年9月期	12,665	4,334	34.2	91,193 30

#### 6. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期 通	百万円 3,100 19.0	百万円 630 23.0	百万円 500 20.9	百万円 290 22.2	円 6,480 25
	6,200 25.5	1,260 49.2	1,000 52.0	580 53.7	12,960 51

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

### 【定性的情報・財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国の経済は、企業の設備投資が緩やかな増加を続けているものの、原料価格の上昇やサブプライム住宅問題を背景とする米国経済の下振れリスク等不安定要因を抱え、先行き不透明感の強い状況が続いております。

当社グループの属する駐車場業界においては、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。

このような中で、当社グループにおきましては、前期に引き続き、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、首都圏に加えパーク＆ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、繁華街を中心とした積極的な地方展開を推進し、管理車室数の拡大に努めてまいりました。その結果、当四半期においては42件436車室の純増となり、12月末現在597件8,377車室が稼動しております。前年12月末6,541車室に対し1,836車室（28.1%）の増加となり、駐車場運営ビジネスにおいては、売上高で賃借駐車場が24.9%の増加、自社駐車場が17.5%の増加、証券化駐車場が1.5%の増加と順調に推移したものの、不動産販売収入が前期364百万円に対し当期43百万円にとどまったため、その他事業が79.5%の減少となりました。

以上の活動により、当四半期の売上高は1,435百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益268百万円（同21.9%減）、経常利益204百万円（同26.9%減）、当期純利益113百万円（同25.1%減）となりました。

当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### (賃借駐車場)

当四半期においては38件385車室の純増となり、12月末現在508件5,116車室が稼動しております。

管理車室数の順調な増加により、売上高990百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

#### (自社駐車場)

当四半期においては4件51車室の純増となり、12月末現在81件2,043車室が稼動しております。

管理車室数の順調な増加により、売上高255百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### (証券化駐車場)

当四半期において件数・車室数に増減はなく、12月末現在8件1,218車室が稼動しております。

既存駐車場の売上が底堅く推移した結果、売上高109百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業に関しては、不動産販売収入により43百万円（前年同四半期364百万円）、不動産販売収入以外では、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益が貢献いたしました。

この結果、売上高80百万円（前年同期比79.5%減）となりました。なお、当期では他2物件の販売を予定しております。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
賃借駐車場	793	990	3,277
自社駐車場	217	255	912
証券化駐車場	107	109	434
その他売上	392	80	568
うち不動産販売	364	43	440
合計	1,509	1,435	5,193

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当四半期末における総資産は16,289百万円となりました。資産の主な内容は、有形固定資産13,098百万円であります。負債は11,868百万円となり、その主な内容は土地取得に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）7,452百万円及び短期借入金3,200百万円であります。純資産においては、四半期純利益に伴い利益剰余金が増加したことにより、4,420百万円となるとともに、自己資本比率が26.6%から27.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当四半期における資金は、9月末の2,223百万円から322百万円減少し1,901百万円となりました。税金等調整前純利益を計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。また、前期に引き続き自社駐車場用地等の取得を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが357百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借り入れおよび返済等により、55百万円の支出となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、企業の設備投資拡大等のプラス要因があるものの、原油価格の上昇・米国経済への不安感等マイナス要因もぬぐいきれず、不透明な状況が続くと思われます。

駐車場業界におきましても、大都市圏での賃料上昇、同業他社との競争激化が予想されます。このような状況の中で、当社グループは①不動産会社及び金融機関とのネットワークの強化、②地域一番を目標とした地方展開、を行ってまいります。

平成20年9月期通期の連結業績の見通しについては、不動産販売収入の計上時期による変動要因はあるものの、平成19年11月20日に発表した数値の達成に向けてほぼ順調に推移しておりますので予想数値の変更は行っておりません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		前年同四半期末 (平成18年12月31日)			当四半期末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,254,966			1,903,153			2,223,799		
2 受取手形及び売掛金		39,414			48,369			44,357		
3 たな卸資産	※2	46,874			680,970			708,958		
4 その他		282,088			307,883			288,133		
貸倒引当金		△133			△176			△152		
流動資産合計		1,623,210	11.6		2,940,200	18.0		3,265,095	20.0	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	1,067,874			1,143,221			1,135,015		
(2) 土地	※2	7,470,096			11,909,320			11,642,724		
(3) その他		42,681	8,580,652	61.2	46,391	13,098,932	80.4	53,747	12,831,487	78.7
2 無形固定資産			27,113	0.2		17,766	0.1		19,705	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		—			232,520			196,409		
(2) 不動産信託受益権	※2	3,604,079			—			—		
(3) その他		180,370			—			—		
貸倒引当金		△1	3,784,448	27.0	—	232,520	1.5	△1	196,408	1.2
固定資産合計		12,392,213	88.4		13,349,220	82.0		13,047,600	80.0	
資産合計		14,015,424	100.0		16,289,420	100.0		16,312,696	100.0	

		前年同四半期末 (平成18年12月31日)			当四半期末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金		44,895			46,727			39,464		
2 短期借入金	※2	—			3,200,000			3,200,000		
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	3,620,828			535,660			538,220		
4 賞与引当金		11,781			7,670			15,072		
5 その他		245,366			198,121			297,080		
流動負債合計		3,922,872	28.0		3,988,180	24.5		4,089,837	25.1	
II 固定負債										
1 社債		300,000			300,000			300,000		
2 長期借入金	※2	6,070,737			6,916,934			6,969,569		
3 その他		603,344			663,844			615,502		
固定負債合計		6,974,082	49.8		7,880,778	48.4		7,885,071	48.3	
負債合計		10,896,954	77.8		11,868,958	72.9		11,974,908	73.4	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,075,124	7.7		1,576,807	9.7		1,576,807	9.7	
2 資本剰余金		1,105,124	7.9		1,606,807	9.8		1,606,807	9.8	
3 利益剰余金		1,013,051	7.2		1,350,544	8.3		1,236,606	7.6	
4 自己株式		△693	△0.0		△693	△0.0		△693	△0.0	
株主資本合計		3,192,607	22.8		4,533,465	27.8		4,419,526	27.1	
II 評価・換算差額等										
1 繰延ヘッジ損益		△77,327	△0.6		△116,414	△0.7		△85,024	△0.5	
評価・換算差額等合計		△77,327	△0.6		△116,414	△0.7		△85,024	△0.5	
III 少数株主持分		3,190	0.0		3,411	0.0		3,285	0.0	
純資産合計		3,118,470	22.2		4,420,461	27.1		4,337,787	26.6	
負債純資産合計		14,015,424	100.0		16,289,420	100.0		16,312,696	100.0	

## (2) 四半期連結損益計算書

		前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)			当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			1,509,936	100.0		1,435,576	100.0		5,193,084	100.0
II 売上原価			996,127	66.0		994,037	69.2		3,560,975	68.6
売上総利益			513,809	34.0		441,538	30.8		1,632,109	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1		169,444	11.2		172,640	12.0		660,029	12.7
営業利益			344,364	22.8		268,898	18.8		972,079	18.7
IV 営業外収益										
1 駐車場違約金		—			7,882			3,226		
2 消費税等収入		5,721			—			5,721		
3 保険返戻金		—			—			16,157		
4 その他		343	6,064	0.4	1,052	8,935	0.6	4,565	29,672	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		68,927			71,797			282,129		
2 その他		1,414	70,342	4.6	1,264	73,062	5.1	9,729	291,859	5.6
経常利益			280,087	18.6		204,771	14.3		709,892	13.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		106	106	0.0	—	—	—	128	128	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,202		0.1	2,394			8,074		
2 営業所移転費用		—	1,202		1,554	3,948	0.3	—	8,074	0.2
匿名組合損益分配前 税金等調整前 四半期(当期)純利益			278,991	18.5		200,823	14.0		701,946	13.5
匿名組合損益分配額			△14,985	△1.0		△4,720	△0.3		△51,364	△1.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益			264,006	17.5		196,102	13.7		650,581	12.5
法人税、住民税 及び事業税			110,550	7.3	82,038			267,452		
法人税等調整額		—	110,550		—	82,038	5.7	6,024	273,477	5.3
少数株主利益			1,400	0.1		125	0.0		1,494	0.0
四半期(当期)純利益			152,055	10.1		113,938	8.0		375,609	7.2

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
当四半期の変動額					
四半期純利益			152,055		152,055
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	152,055	—	152,055
平成18年12月31日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,013,051	△693	3,192,607

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
当四半期中の変動額				
四半期純利益				152,055
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△11,041	△11,041	△2,809	△13,851
当四半期中の変動額合計(千円)	△11,041	△11,041	△2,809	138,204
平成18年12月31日残高(千円)	△77,327	△77,327	3,190	3,118,470

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,236,606	△693	4,419,526
当四半期の変動額					
四半期純利益			113,938		113,938
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	113,938	—	113,938
平成19年12月31日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,350,544	△693	4,533,465

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	△85,024	△85,024	3,285	4,337,787
当四半期中の変動額				
四半期純利益				113,938
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△31,390	△31,390	125	△31,264
当四半期中の変動額合計(千円)	△31,390	△31,390	125	82,673
平成19年12月31日残高(千円)	△116,414	△116,414	3,411	4,420,461

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	501,682	501,682			1,003,365
当期純利益			375,609		375,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	501,682	501,682	375,609	－	1,378,975
平成19年9月30日残高（千円）	1,576,807	1,606,807	1,236,606	△693	4,419,526

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,003,365
当期純利益				375,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,738	△18,738	△2,714	△21,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,738	△18,738	△2,714	1,357,521
平成19年9月30日残高（千円）	△85,024	△85,024	3,285	4,337,787

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		264,006	196,102	650,581
減価償却費		22,550	31,482	109,437
貸倒引当金の増減額(△減少)		△129	22	△110
賞与引当金の増減額(△減少)		△5,018	△7,401	△1,727
受取利息及び配当金		△62	△37	△2,733
支払利息		68,927	71,797	282,129
有形固定資産除却損		1,202	2,394	8,074
株式交付費		—	—	5,022
売上債権の増減額(△増加)		△9,944	△4,011	△14,887
たな卸資産の増減額(△増加)		224,104	27,987	269,620
前払費用の増減額(△増加)		15,018	△14,151	464
その他流動資産の増減額(△増加)		△2,479	△5,479	6,872
仕入債務の増減額(△減少)		△351	7,263	△5,782
未払金の増減額(△減少)		5,540	△3,184	△13,476
未払消費税等の増減額(△減少)		△25,475	5,388	△11,549
その他流動負債の増減額(△減少)		8,978	△6,458	8,690
その他		2,661	△2,387	12,364
小計		569,529	299,327	1,302,992
利息及び配当金の受取額		62	37	2,733
利息の支払額		△65,769	△70,208	△285,878
法人税等の支払額		△204,928	△138,123	△336,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,893	91,033	683,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,500	△1,500	△5,500
定期預金の払戻による収入		—	—	6,000
有形固定資産の取得による支出		△268,430	△342,427	△1,669,156
無形固定資産の取得による支出		△320	△556	△1,942
敷金保証金等の差入による支出		△1,318	△14,349	△17,168
その他		△1,764	1,060	△12,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273,333	△357,773	△1,699,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	3,200,000
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	—	△1,200,000
長期借入れによる収入		1,153,000	83,000	2,507,300
長期借入金の返済による支出		△258,711	△138,195	△3,796,788
株式の発行による収入		—	—	998,342
その他		△895	△211	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△306,606	△55,406	1,706,495
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△281,046	△322,146	689,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,544,833	2,223,299	1,544,833
VI 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△11,320	—	△11,320
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,252,466	1,901,153	2,223,299

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、当四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、第1四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。            ②ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ            ヘッジ対象 借入金            ③ヘッジ方針            金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。            ④ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            ①消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金            同左</p> <p>②賞与引当金            同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ヘッジ方針            同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            ①消費税等の会計処理            同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金            同左</p> <p>②賞与引当金            同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ヘッジ方針            同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            ①消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。</p> <p>また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるもの除き、前連結会計年度末残高で評価しております。</p> <p>また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p>	<p>②税金費用に関する事項について 同左</p>	_____
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 追加情報

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に363,751千円振替えております。
(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。	_____	(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。
_____	_____	(不動産信託受益権の保有目的変更) 連結子会社が保有している不動産信託受益権の一部については、保有目的の変更により、投資その他の資産から販売用不動産に343,846千円振替えております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成18年12月31日)	当四半期末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,058千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 414,018千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,901千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 44,334千円 建物 393,761千円 土地 7,276,430千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 合計 11,318,606千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 335,633千円 建物 390,070千円 土地 11,651,375千円 合計 12,377,079千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 363,751千円 建物 393,983千円 土地 11,559,391千円 合計 12,317,126千円
担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定 3,586,828千円 長期借入金 5,898,737千円 合計 9,485,565千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,200,000千円 一年以内返済予定 501,660千円 長期借入金 6,778,934千円 合計 10,480,594千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,200,000千円 一年以内返済予定 504,220千円 長期借入金 6,823,069千円 合計 10,527,289千円

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 22,800千円 給与手当 36,846千円 賞与引当金繰入額 11,781千円 支払報酬 23,670千円 地代家賃 16,872千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 25,860千円 給与手当 47,336千円 賞与引当金繰入額 7,670千円 地代家賃 19,457千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,380千円 給与手当 168,834千円 賞与引当金繰入額 15,072千円 支払報酬 72,409千円 地代家賃 68,686千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,202千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,185千円 工具器具及び備品 1,208千円 合計 2,394千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 4,029千円 工具器具及び備品 4,045千円 合計 8,074千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	42,375.91	—	—	42,375.91
自己株式				
普通株式 (株)	1.98	—	—	1.98

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	47,532.91	—	—	47,532.91
自己株式				
普通株式 (株)	1.98	—	—	1.98

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	42,375.91	5,157	—	47,532.91
自己株式				
普通株式 (株)	1.98	—	—	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式発行 4,709株  
新株予約権の行使による増加 448株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,254,966千円 3ヶ月超預金 △2,500千円 現金及び現金同等物 1,252,466千円	現金及び預金勘定 1,903,153千円 3ヶ月超預金 △2,000千円 現金及び現金同等物 1,901,153千円	現金及び預金勘定 2,223,799千円 3ヶ月超預金 △500千円 現金及び現金同等物 2,223,299千円

## (リース取引関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	945,363	359,058	586,305	工具器具 及び備品	1,517,231	494,017	1,023,213	工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	163,219千円			1年内	230,719千円			1年内	212,547千円		
1年超	432,724千円			1年超	806,830千円			1年超	701,414千円		
合計	595,943千円			合計	1,037,550千円			合計	913,961千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	45,390千円			支払リース料	66,823千円			支払リース料	206,911千円		
減価償却費相当額	42,323千円			減価償却費相当額	61,845千円			減価償却費相当額	191,699千円		
支払利息相当額	3,588千円			支払利息相当額	6,437千円			支払利息相当額	18,337千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前年同四半期（平成18年12月31日）、当四半期（平成19年12月31日）及び前連結会計年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）及び当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年9月期①	平成16年9月期
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 21名	従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,599.72株 (注) 1	普通株式 107.86株 (注) 1
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月5日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成14年4月15日 ～平成16年12月27日	平成16年4月5日 ～平成17年9月29日
権利行使期間	平成16年12月28日 ～平成24年12月26日	平成17年9月30日 ～平成25年9月28日
権利行使価格（円）	53,334	53,334
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	平成17年9月期①	平成17年9月期②	平成18年9月期
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 29名	取締役 1名 従業員 9名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,926株 (注) 1	普通株式 150株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年12月28日	平成17年7月20日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年12月28日 ～平成18年12月27日	平成17年7月20日 ～平成19年7月19日	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日
権利行使期間	平成18年12月28日 ～平成26年9月30日	平成19年7月20日 ～平成26年9月30日	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日
権利行使価格（円）	290,667	293,284	360,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(注) 1 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関する事業を単一の事業として運営しております、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	73,518円78銭	92,930円02銭	91,193円30銭
1株当たり四半期(当期)純利益	3,588円42銭	2,397円14銭	8,393円26銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	3,495円38銭	2,367円90銭	8,220円34銭

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	152,055	113,938	375,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	152,055	113,938	375,609
普通株式の期中平均株式数(株)	42,374	47,530	44,751
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,127	587	941
(うち新株予約権(株))	(1,127)	(587)	(941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,511個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成18年12月31日)	当四半期 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,118,470	4,420,461	4,337,787
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,190	3,411	3,285
（うち少数株主持分）	(3,190)	(3,411)	(3,285)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,115,279	4,417,050	4,334,502
普通株式の期末株式数（株）	42,375.91	47,532.91	47,532.91
自己株式の期末株式数（株）	1.98	1.98	1.98
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数（株）	42,373.93	47,530.93	47,530.93

（重要な後発事象）

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前年同四半期末 (平成18年12月31日)		当四半期末 (平成19年12月31日)		前事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		843,327		1,398,883		1,693,807	
2 売掛金		47,418		56,354		52,661	
3 たな卸資産	※2	46,874		337,123		365,111	
4 その他	※4	259,562		311,681		283,594	
貸倒引当金		△133		△176		△152	
流動資産合計		1,197,048	11.5	2,103,866	16.6	2,395,023	18.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	7,470,096		8,647,117		8,382,492	
(2) その他	※2	585,033	8,055,130	693,842	73.8	684,533	9,067,025
2 無形固定資産		27,113	0.3	17,766	0.1	19,705	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		996,065		970,907		988,005	
(2) その他		179,588		232,279		196,168	
貸倒引当金		△1	1,175,653	—	1,203,187	9.5	△1
固定資産合計		9,257,896	88.5	10,561,913	83.4	10,270,903	81.1
資産合計		10,454,945	100.0	12,665,780	100.0	12,665,926	100.0

		前年同四半期末 (平成18年12月31日)			当四半期末 (平成19年12月31日)			前事業年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		44,895			46,727			39,464		
2 一年以内返済予定長期借入金	※2	486,922			535,660			538,220		
3 賞与引当金		11,781			7,670			15,072		
4 その他	※4	248,869			193,995			277,026		
流動負債合計		792,468		7.6	784,054	6.2		869,783	6.9	
II 固定負債										
1 社債		300,000			300,000			300,000		
2 長期借入金	※2	6,070,737			6,916,934			6,969,569		
3 その他		176,459			247,741			192,071		
固定負債合計		6,547,196		62.6	7,464,675	58.9		7,461,640	58.9	
負債合計		7,339,665		70.2	8,248,729	65.1		8,331,424	65.8	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,075,124		10.3	1,576,807	12.4		1,576,807	12.4	
2 資本剰余金		1,105,124			1,606,807			1,606,807		
(1) 資本準備金		1,105,124			1,606,807			1,606,807		
資本剰余金合計		1,105,124		10.5	1,606,807	12.7		1,606,807	12.7	
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		1,013,051			1,350,544			1,236,606		
利益剰余金合計		1,013,051		9.7	1,350,544	10.7		1,236,606	9.8	
4 自己株式		△693		△0.0	△693	△0.0		△693	△0.0	
株主資本合計		3,192,607		30.5	4,533,465	35.8		4,419,526	34.9	
II 評価・換算差額等										
1 繰延ヘッジ損益		△77,327		△0.7	△116,414	△0.9		△85,024	△0.7	
評価・換算差額等合計		△77,327		△0.7	△116,414	△0.9		△85,024	△0.7	
純資産合計		3,115,279		29.8	4,417,050	34.9		4,334,502	34.2	
負債純資産合計		10,454,945		100.0	12,665,780	100.0		12,665,926	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		1,444,735	100.0	1,435,576	100.0	4,942,023	100.0
II 売上原価		985,036	68.2	1,021,241	71.1	3,497,456	70.8
売上総利益		459,698	31.8	414,334	28.9	1,444,566	29.2
III 販売費及び一般管理費		148,158	10.2	169,261	11.8	600,180	12.1
営業利益		311,539	21.6	245,073	17.1	844,386	17.1
IV 営業外収益	※1	280	0.0	16,973	1.2	26,783	0.5
V 営業外費用	※2	47,114	3.3	62,202	4.4	213,284	4.3
経常利益		264,705	18.3	199,844	13.9	657,885	13.3
VI 特別利益	※3	106	0.0	—	—	128	0.0
VII 特別損失	※4	1,202	0.1	3,948	0.3	8,074	0.2
税引前四半期(当期)純利益		263,610	18.2	195,895	13.6	649,938	13.1
法人税、住民税及び事業税		109,740		81,957		266,490	
法人税等調整額		—	7.6	—	5.7	6,024	5.5
四半期(当期)純利益		153,869	10.6	113,938	7.9	377,423	7.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	資本金	株主資本				
		資本剩余金		利益剩余金		自己株式
		資本準備金	資本剩余金 合計	その他利益 剩余金	利益剩余金 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693
当四半期の変動額						
四半期純利益				153,869	153,869	
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)						153,869
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—	153,869	153,869	—
平成18年12月31日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	1,013,051	1,013,051	△693
						3,192,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	2,972,452
当四半期中の変動額			
四半期純利益			153,869
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△11,041	△11,041	△11,041
当四半期中の変動額合計(千円)	△11,041	△11,041	142,827
平成18年12月31日残高(千円)	△77,327	△77,327	3,115,279

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剩余金		利益剩余金					
		資本準備金	資本剩余金 合計	その他利益 剩余金	利益剩余金 合計				
平成19年9月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,236,606	1,236,606	△693	4,419,526		
当四半期の変動額									
四半期純利益				113,938	113,938		113,938		
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)									
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,938	113,938	—	113,938		
平成19年12月31日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,350,544	1,350,544	△693	4,533,465		

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	△85,024	△85,024	4,334,502
当四半期中の変動額			
四半期純利益			113,938
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△31,390	△31,390	△31,390
当四半期中の変動額合計(千円)	△31,390	△31,390	82,547
平成19年12月31日残高(千円)	△116,414	△116,414	4,417,050

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	資本金	株主資本				
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693
事業年度中の変動額						
新株の発行	501,682	501,682	501,682			1,003,365
当期純利益				377,423	377,423	377,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	501,682	501,682	501,682	377,423	377,423	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,236,606	1,236,606	△693
						4,419,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	2,972,452
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,003,365
当期純利益			377,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,738	△18,738	△18,738
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,738	△18,738	1,362,050
平成19年9月30日残高(千円)	△85,024	△85,024	4,334,502

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社出資金 個別法によっており、詳細は「6. (3) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金  (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  (2)税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるもの除き、前事業年度末残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。  (3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。 匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)税金費用に関する事項について 同左  (3)匿名組合出資金の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  _____  (3)匿名組合出資金の会計処理 同左

## 追加情報

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、 有形固定資産から販売用不動産に 363,751千円振替えております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成18年12月31日)	当四半期末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 290,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 340,332千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 322,703千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 44,334千円 建物 393,761千円 土地 7,276,430千円 合計 7,714,526千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 335,633千円 建物 390,070千円 土地 8,391,142千円 合計 9,116,847千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 363,751千円 建物 393,983千円 土地 8,299,158千円 合計 9,056,893千円
担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 452,922千円 予定長期借入金 5,898,737千円 長期借入金 合計 6,351,659千円	担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 501,660千円 予定長期借入金 6,778,934千円 長期借入金 合計 7,280,594千円	担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 504,220千円 予定長期借入金 6,823,069千円 長期借入金 合計 7,327,289千円
3	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有神谷町パーク 3,200,000千円)	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有神谷町パーク 3,200,000千円)
※4 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	※4 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※4

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 132千円	※1 営業外収益の主要項目 駐車場違約金 7,882千円 受取保証料 8,065千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,382千円 駐車場違約金 3,226千円 受取保証料 3,331千円 保険返戻金 16,157千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,116千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,937千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 201,245千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 106千円	※3	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 128千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,202千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,394千円 営業所移転費用 1,554千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,074千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,924千円 無形固定資産 1,347千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,548千円 無形固定資産 1,445千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 74,642千円 無形固定資産 5,604千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

## (リース取引関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>945,363</td> <td>359,058</td> <td>586,305</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	945,363	359,058	586,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,517,231</td> <td>494,017</td> <td>1,023,213</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,517,231	494,017	1,023,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,350,018</td> <td>448,932</td> <td>901,085</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	945,363	359,058	586,305																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	1,517,231	494,017	1,023,213																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085																										
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額		(2) 未経過リース料四半期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内 163,219千円		1年内 230,719千円		1年内 212,547千円																									
1年超 432,724千円		1年超 806,830千円		1年超 701,414千円																									
合計 595,943千円		合計 1,037,550千円		合計 913,961千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 45,390千円		支払リース料 66,823千円		支払リース料 206,911千円																									
減価償却費相当額 42,323千円		減価償却費相当額 61,845千円		減価償却費相当額 191,699千円																									
支払利息相当額 3,588千円		支払利息相当額 6,437千円		支払利息相当額 18,337千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左																									
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっております。		同左		同左																									

## (有価証券関係)

前年同四半期（平成18年12月31日）、当四半期（平成19年12月31日）及び前事業年度（平成19年9月30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	73,518円78銭	92,930円02銭	91,193円30銭
1株当たり四半期(当期)純利益	3,631円23銭	2,397円14銭	8,433円80銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	3,537円08銭	2,367円90銭	8,260円04銭

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	153,869	113,938	377,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	153,869	113,938	377,423
普通株式の期中平均株式数(株)	42,374	47,530	44,751
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,127	587	941
(うち新株予約権(株))	(1,127)	(587)	(941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,511個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成18年12月31日)	当四半期 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,115,279	4,417,050	4,334,502
普通株式の期末株式数(株)	42,375.91	47,532.91	47,532.91
自己株式の期末株式数(株)	1.98	1.98	1.98
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	42,373.93	47,530.93	47,530.93

## (重要な後発事象)

前年同四半期(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)、当四半期(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。